

熊本県天草西海域における崎津地区の小型機船底びき網漁業の資源管理協定

協定締結日 令和6年2月29日
協定認定日 令和6年 月 日

(目的)

第1条 本協定は、天草漁業協同組合に所属する漁業者によって漁獲される水産資源の管理に関して、当該水産資源の資源管理の方向性の達成を目的として、本協定に参加している者(以下「参加者」という。)により、当該水産資源に関して自主的な資源管理の目標を定め、当該資源管理の目標の達成のために具体的な取組を行うことで、もって当該水産資源の保存及び管理を図るものである。

(本協定の対象となる水域、水産資源の種類及び漁業の種類)

第2条 本協定の対象となる水域、水産資源の種類、漁業の種類は、別表1のとおりとする。

(資源管理の目標)

第3条 本協定における資源管理の目標は、次のとおりとする。

きだい	熊本県資源管理方針別紙2-5に定める目標
えそ類	熊本県資源管理方針別紙2-10に定める目標
まだい	熊本県資源管理方針別紙2-4に定める目標
ひらあじ類	熊本県資源管理方針別紙2-19に定める目標
いとより類	熊本県資源管理方針別紙2-9に定める目標

(資源管理の目標の達成のための具体的な取組)

第4条 前条の資源管理の目標の達成のための具体的な取組は、それぞれ次表に掲げるところにより行うものとする。

取組内容	
(1)	11月1日、23日、12月25日、1月1日から3日まで、4月4日、5月16日、23日、30日を休漁とする。
(2)	まだいの種苗放流を実施する。

(取組の履行確認に関する事項)

第5条 前条の具体的な取組の着実な実施を担保するため、全ての参加者に対して、少なくとも年1回、前条の具体的な取組の履行確認を行うこととする。

2 全ての参加者は、前項の履行確認に協力するものとする。

3 第1項の履行確認は、熊本県に設置された資源管理協議会において行うこととする。

4 第1項の履行確認においては、前条の取組については、それぞれ次表に掲げた証拠書類等を基に確認することとする。

履行確認における証拠書類等	
(1)	出荷伝票(漁協証明書)
(2)	現地確認をした書類

(漁獲量等の漁獲関連情報の報告)

第6条 全ての参加者は、漁業法(昭和24年漁業法第267号。以下「法」という。)第30条第1項、第58条において読み替えて準用する第52条第1項及び第90条第1項の規定に基づき、漁獲量及び漁獲努力量、資源管理の状況、漁業生産の実績等を都道府県知事に報告するものとする。

2 全ての参加者は、協定の実施のために必要とされる履行確認や効果の検証等の情報を積極的に都道府県、資源管理協議会に報告するものとする。

(取組の効果の検証に関する事項)

第7条 第5条の具体的な取組の対象魚種の保存及び管理に対する有効性を確認するため、本協定の有効期間の2分の1を経過した時及び当該有効期間の終了時に、本協定の取組の効果の検証を行うこととする。

2 前項の規定にかかわらず、対象魚種の資源評価が行われた結果、資源管理基本方針及び熊本県資源管理方針において重大な変更があった場合には、当該変更があった日から1年以内に検証を行うこととする。

3 前2項の検証は、直近の資源評価の結果及び前条で報告された情報その他参考となる科学的

知見に基づき、熊本県に設置された資源管理協議会において行うこととする。

(協定に違反した場合の措置)

- 第8条 参加者による資源管理の目標の達成のための具体的な取組、当該具体的な取組の履行確認への協力その他の本協定及び本協定の規定に基づく要領、規約等の内容に対する違反の疑義が認められた場合には、当該違反の疑義の内容について熊本県に設置された資源管理協議会に報告し、調査及び協議することとする。
- 2 前項の調査及び協議の結果、違反したことが明らかになり、かつ、その違反の程度が重大なものであった場合には、当該参加者の本協定の遵守が要件となる国及び熊本県からの補助を受けることができないこととする。この場合において、当該補助を受けることができない期間は、違反をした年度とする。

(協定への参加及び協定からの脱退)

- 第9条 全参加者の代理権を有する者(以下「協定代表者」という。)は、本協定に参加しようとする者に対して、参加届出書により参加する旨の届出を行わせるものとする。この場合において、本協定への参加は、協定代表者が当該参加届出書を受理した時点で行われるものとする。
- 2 参加者の住所又は氏名若しくは名称に変更が生じたときは、当該参加者は、協定代表者に対して、変更届出書により当該変更の内容の届出を行うものとする。
- 3 参加者が本協定を脱退しようとする場合には、当該参加者は、協定代表者に対して、脱退届出書により当該協定からの脱退を申し出るものとする。この場合において、本協定からの脱退は、協定代表者が当該脱退届出書を受理した時点で行われるものとする。

(協定の有効期間)

- 第10条 本協定の有効期間は、協定施行の日から5年間(令和6年4月1日から令和11年3月31日まで)とする。

(あつせんすべきことを求める場合の手続き)

- 第11条 法第126条第1項の規定に基づき熊本県知事にあつせんすべきことを求める議事は、参加者の3分の2以上の多数で決する。

(その他)

- 第12条 本協定に定めのない事項については、参加者間で協議し、決定するものとする。

附 則

本協定は、令和6年4月1日から施行する。

(本協定の参加者)

別紙参加者名簿のとおり

(以上)

(別表1)

水域	水産資源の種類	漁業の種類
<p>次の各点を順次に結んだ直線と天草市河浦町権現山山頂から同町オチウド山（谷の中央）を見通した線の延長線と海岸線によって囲まれた海域。 ただし、共同漁業権漁場内を除く。</p> <p>ア 天草郡苓北町都呂々と天草市天草町下田との海岸線における境界点 イ アの点から真方位 312 度、1,800 メートルの点 ウ イの点から真方位 270 度の線と長崎県西海市大立島灯台から真方位 180 度の線との交点 エ 大立島灯台から真方位 180 度の線と長崎県五島市黄島南端と同県長崎市樺島南端を結んだ線との交点 オ 黄島南端と樺島南端を結んだ線と長崎県西海市平島西端から真方位 180 度の線との交点 カ 平島西端から真方位 180 度の線と権現山山頂から同町のオチウド山（谷の中央）を見通した線の延長線との交点</p>	<p>きだい えそ類 まだい ひらあじ類 いとより類</p>	<p>小型機船 底びき網漁業</p>